

2026 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 8 月 13 日

上 場 会 社 名 株式会社レックスアドバイザーズ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 602A U R L https://www.rex-adv.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡村 康男
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 山中 昂 (TEL) 03 (5510) 1131
中間発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 12 月期中間期の業績（2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	701	—	△51	—	△51	—	△34	—
2025 年 12 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 12 月期中間期	△41.22	—
2025 年 12 月期中間期	—	—

- (注) 1 2025 年 12 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025 年 12 月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに 2026 年 12 月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
- 2 2026 年 12 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は 2026 年 12 月期中間期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 3 2026 年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	802	611	76.2
2025 年 12 月期	880	648	73.6

(参考) 自己資本 2026 年 12 月期中間期 611 百万円 2025 年 12 月期 648 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期	—	0.00	0.00
2026 年 12 月期	0.00		
2026 年 12 月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 12 月期の業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,685	8.9	25	843.5	24	554.2	14	61.6	17.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026 年 12 月期中間期	849,000 株	2025 年 12 月期	849,000 株
-----------------	-----------	--------------	-----------

② 期末自己株式数

2026 年 12 月期中間期	一株	2025 年 12 月期	一株
-----------------	----	--------------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026 年 12 月期中間期	849,000 株	2025 年 12 月期中間期	849,000 株
-----------------	-----------	-----------------	-----------

（注）2026 年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いたものの、物価上昇による個人消費への影響や米国の通商政策、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2026年6月の有効求人倍率は1.18倍となり（「一般職業紹介状況（令和8年6月分）について」厚生労働省調べ）、依然として人材の需要は高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は「人と企業の成長支援」という理念のもと、主要顧客である監査法人や税理士法人等のアカウンティング・ファームの他、一般企業のプロフェッショナル人材需要に注力してまいりました。また、アカウンティングナビによる経理人材全般の紹介にも注力し、サービスラインの充実と業容の拡大を図ってまいりました。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

主な項目ごとの経営成績の状況は以下のとおりです。

（売上高）

・人材紹介サービス

人材紹介サービスについては、会計領域でのシェア拡大、一般事業会社でのシェア拡大を目指して、①コンサルタントの中途採用、②新規登録者獲得のための広告体制の強化に加え、③社員育成、定着を専任とする部署の設置等の施策を実施しました。

①については、フルフレックス制度、在宅勤務制度等の柔軟な働き方をアピールすることによりコンサルタント6名の採用に成功しております。

②については、競合他社との競争が激化するなか、広告費の増額、SEO体制の強化、積極的な駅看板の掲出等により新規登録者の獲得に貢献しております。

③については、各人に合わせた育成計画をもとに主に中途入社社員の育成を行い、中途入社社員の早期戦力化に貢献しております。

この結果、人材紹介サービスの売上高は480,328千円となりました。

・人材派遣サービス

人材派遣サービスについては、売上高は194,724千円となりました。

・求人媒体サービス

求人媒体サービスについては、売上高は17,134千円となりました。

・その他サービス

その他サービスについては、売上高は9,375千円となりました。

結果として、当中間会計期間における売上高は701,562千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失、中間純損失）

販売費及び一般管理費については、主に事業拡大に向けた人員数増加による人件費の増加及び求職者の登録獲得に係る広告宣伝費の増加等の影響により、575,494千円となりました。結果として、当中間会計期間における営業損失は51,807千円、経常損失は51,873千円、中間純損失は34,995千円となりました。

なお、当社は人材支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況
(資産)

当中間会計期間末における流動資産は631,471千円となり、前事業年度末に比べ92,015千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が97,997千円減少したことによるものであります。固定資産は171,136千円となり、前事業年度末に比べ14,217千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が18,458千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は802,608千円となり、前事業年度末に比べ77,797千円減少いたしました。

(負債)

負債合計は191,015千円となり、前事業年度末に比べ41,327千円減少いたしました。これは主に未払費用が13,468千円減少したこと、未払消費税が12,635千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は611,593千円となり、前事業年度末に比べ36,470千円減少いたしました。これは主に、中間純損失を34,995千円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ97,997千円減少し、532,230千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、89,115千円となりました。その主な要因は、税引前中間純損失の計上51,873千円、前払費用の増加による減少17,650千円、未払消費税等の減少による減少12,626千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、4,220千円となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、4,662千円となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年7月22日に公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,227	532,230
売掛金	70,530	65,997
前払費用	19,344	37,018
その他	6,446	464
貸倒引当金	△3,061	△4,239
流動資産合計	723,487	631,471
固定資産		
有形固定資産	39,858	39,321
無形固定資産	9,859	8,521
投資その他の資産	107,200	123,293
固定資産合計	156,918	171,136
資産合計	880,406	802,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	7,992	7,992
未払金	44,692	47,427
未払費用	46,925	33,457
未払法人税等	3,477	771
契約負債	3,125	2,718
返金負債	1,094	714
預り金	18,567	11,857
賞与引当金	38,397	35,269
その他	22,264	9,638
流動負債合計	186,537	149,845
固定負債		
長期借入金	30,676	26,014
資産除去債務	15,129	15,155
固定負債合計	45,805	41,169
負債合計	232,342	191,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	473,892	473,892
利益剰余金	108,297	73,302
株主資本合計	642,189	607,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,873	4,399
評価・換算差額等合計	5,873	4,399
純資産合計	648,063	611,593
負債純資産合計	880,406	802,608

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	701,562
売上原価	177,875
売上総利益	523,687
販売費及び一般管理費	575,494
営業損失(△)	△51,807
営業外収益	
受取利息	489
受取配当金	126
受取補償金	1,020
営業外収益合計	1,636
営業外費用	
支払利息	170
支払保証料	81
障害者雇用納付金	1,450
営業外費用合計	1,701
経常損失(△)	△51,873
税引前中間純損失(△)	△51,873
法人税、住民税及び事業税	771
法人税等調整額	△17,648
法人税等合計	△16,877
中間純損失(△)	△34,995

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△51,873
減価償却費	4,937
のれん償却額	1,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,178
受取利息及び受取配当金	△615
支払利息	170
売上債権の増減額(△は増加)	4,532
前払費用の増減額(△は増加)	△17,650
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,626
未払金の増減額(△は減少)	2,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,127
返金負債の増減額(△は減少)	△380
その他	△14,401
小計	△85,964
利息及び配当金の受取額	521
利息の支払額	△193
法人税等の支払額	△3,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,997
現金及び現金同等物の期首残高	630,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	532,230

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。